

第8次越谷市行政改革  
大綱及び実施計画

令和8年3月  
越谷市

## 目 次

はじめに .....	1
1 目的 .....	2
2 基本方針 .....	2
(1) 効率的・効果的な行政運営の推進 .....	2
(2) 経営資源の有効活用 .....	2
(3) 健全な財政運営の維持・強化 .....	2
3 計画期間 .....	2
4 推進方法 .....	2
主要推進事項及び具体的推進事項 .....	3
1 事業の改革強化 .....	3
① 事業の積極的な見直し .....	3
② デジタル化による業務改革の推進 .....	3
③ 民間資源の活用 .....	3
④ 環境に配慮した取組の推進 .....	3
⑤ 外郭団体への関与の適正化 .....	3
2 適正な組織体制の構築 .....	4
① 柔軟で機動的な組織と定員管理 .....	4
② 人材の確保・育成と職員の意識改革 .....	4
③ 働きやすい環境整備の推進 .....	4
④ 危機管理体制の強化 .....	4
3 健全財政の維持・強化 .....	5
① 補助金等事業や給付等事業の最適化 .....	5
② 公共施設マネジメントの強化 .....	5
③ 財源の確保・充実 .....	5
④ 特別会計・公営企業会計の健全化 .....	5
第8次越谷市行政改革大綱実施計画 .....	6
・体系図 .....	6
・一覧表 .....	7

## はじめに

本市では、住民の福祉の増進に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げ、組織及び運営の合理化に努めるべく、昭和60年度に「行政改革大綱」を策定して以来、行政運営の効率化や財政の健全化を目的として、不断の行政改革に取り組んできました。一方、人口減少や少子高齢化の更なる進展に伴う人口構造の変化により、今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加、頻発化・激甚化する自然災害への対応、公共施設等の維持・更新、新たな行政課題などに対し、市民の視点に立ち、スピード感を持って取り組むことが求められています。このような時代の変化に対し、柔軟に、かつ機動的に対応できる行政運営を進めるためには、これまでの手法にとらわれることなく、新たな視点で事業の廃止を含めた見直しや業務改善などの行政改革に聖域なく取り組んでいく必要があります。このため、「第8次越谷市行政改革大綱」のもと、限られた経営資源を最大限活用し、安定的で質の高い行政サービスを提供することで、市民満足度の向上を図りながら、効率的で効果的な行政運営を全職員一丸となって推進していきます。

## 1 目的

本大綱は、まちづくりの指針である「第5次越谷市総合振興計画」に基づく施策の着実な実現を支え、新たな時代の変化に対応した効率的で効果的な行政運営を推進することで、より一層の市民福祉の増進を図るため策定するものです。

## 2 基本方針

第8次行政改革の取組は、次の事項を基本方針として推進します。

### (1) 効率的・効果的な行政運営の推進

限られた財源や人員を最大限に活用し、市民満足度の高い行政サービスを提供するため、デジタル化や業務改革の推進、行政評価制度の再構築、柔軟で機動的な組織体制の構築など、多角的な視点から最大の効果が得られる取組を実施し、社会情勢の変化や新たな市民ニーズへの確に対応できる行政運営を推進します。

### (2) 経営資源の有効活用

多様化・複雑化する行政需要に対応するため、人材、施設、財源などの経営資源を効率的・効果的に活用するとともに、地域で活動する団体や企業、近隣自治体など多様な主体と連携し、それぞれの役割・強みを活かしながら、経営資源の最適化を図ります。

### (3) 健全な財政運営の維持・強化

安定的な財政基盤を確立し、社会経済情勢の変化に対応した質の高い行政サービスを提供するため、積極的な財源の確保と徹底したコストの見直しを図るとともに、事業の選択と集中により、限られた財源の重点的かつ効果的な配分に努め、健全で持続可能な財政運営に取り組みます。

## 3 計画期間

第8次行政改革の取組期間は、令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までの5年間とします。

## 4 推進方法

具体的な改革・改善の実施は、この大綱に掲げる主要推進事項に沿った実施計画を策定して、全庁体制で進めます。また、その推進状況については、必要に応じて越谷市行政経営審議会の意見を求めるとともに、市民に公表します。

なお、この大綱と実施計画は、今後の社会経済情勢の変化等に応じ、適宜必要な見直しを行います。

## 主要推進事項及び具体的推進事項

### 1 事業の改革強化

限られた経営資源を効果的に活用し、最大の効果を上げるため、市が果たすべき役割を再検証するとともに、デジタル技術を活用した事業の効率化や業務プロセスの再構築、民間資源の活用などへ積極的に取り組み、効率的・効果的な事業展開を推進します。

#### ① 事業の積極的な見直し

時代に即した行政サービスを提供していくため、事業の目的や効果を明確化したうえで、必要性や有効性、効率性などの視点から検証するとともに、データ等の根拠に基づく、適切な事業や手法の選択など、積極的に事業の廃止を含めた見直しを行い、効率化やコストの適正化に取り組みます。

#### ② デジタル化による業務改革の推進

デジタル技術を活用して、行政サービスや業務の手法を抜本的に見直し、市民の利便性向上と生産性を高める取組を推進するとともに、業務の効率化を通じて創出した人材や時間を活用し、更なる行政サービスの向上に取り組みます。

#### ③ 民間資源の活用

地域の課題解決や魅力づくりなどに向け、民間の持つ知見やノウハウ、人的・物的資源を積極的に活用し、市民ニーズへ適切に対応するとともに、自治会をはじめ、NPO等の市民活動団体や大学、近隣自治体などの多様な主体との協働を推進し、行政運営の効率化や行政サービスの向上に取り組みます。

#### ④ 環境に配慮した取組の推進

環境問題に対する意識や関心が高まる中、公共施設の照明器具のLED化や再生可能エネルギー由来の電力活用、デジタル化による事務のペーパーレス化、環境に配慮した製品・サービスの調達など、あらゆる事業において、環境負荷を低減させる取組を推進します。

#### ⑤ 外郭団体への関与の適正化

外郭団体に対しては、出資や債務保証などの財政支援を行っていることから、経営状況の健全性について点検・評価を実施するなど、支援の必要性・妥当性を検証し、設立目的や役割を踏まえたうえで、自主性を尊重した適切な関与を行います。

## 2 適正な組織体制の構築

多様化する行政需要や新たな行政課題への的確に対応し、質の高い行政サービスを継続的かつ安定的に提供するため、組織の最適化や職員一人ひとりの能力向上、職員の意欲と能力を最大限発揮できる環境整備などに取り組み、適正な組織体制を構築します。

### ① 柔軟で機動的な組織と定員管理

社会情勢や市民ニーズなど、変化する行政需要へ柔軟に対応できる体制を整備するとともに、突発的・時限的な課題に対しては、所属の枠を超えた連携・協力体制を整備し、柔軟で機動的な組織体制を構築します。また、事業の廃止を含めた見直しや民間資源の活用など、業務の合理化に取り組み、適正な定員管理に努めます。

### ② 人材の確保・育成と職員の意識改革

職員採用における試験方法の工夫や中途採用などの取組により、新たな行政課題や多様化する市民ニーズに柔軟かつ適切に対応できるよう、デジタル人材をはじめ多様な人材の確保に努めるとともに、職員研修の充実を図るなど人材育成に取り組み、職員一人ひとりの能力を最大限に活かせる業務や職場への適正配置に努めます。また、前例にとらわれずに新たな発想ができるよう職員の意識改革に取り組むとともに、内部統制制度への取組の推進により、法令遵守のもと、リスク管理に対する意識を向上させます。

### ③ 働きやすい環境整備の推進

業務の見直しや適切な業務分担など、業務の効率化と生産性の向上を図るとともに、働き方改革の推進により長時間労働の是正や多様で柔軟な働き方の実現に向けて、すべての職員が働きやすく意欲と能力を最大限に発揮し、限られた時間で効率良く高い成果を上げることができる環境整備に取り組みます。

### ④ 危機管理体制の強化

自然災害などあらゆる危機事象に備え、デジタル技術の活用や多様な主体との連携など、地域の強靱化に向けて、総合的な危機管理体制の強化に取り組むとともに、業務の継続性の確保を図ります。

### 3 健全財政の維持・強化

今後見込まれる市税収入の減少や社会保障関係経費の増加等に対応しながら、安定した税収の確保につながる取組や新たな財源の創出など、安定的な財源を確保するとともに、事業の廃止を含めた見直しや業務の効率化など、徹底したコストの見直しに取り組み、健全な財政基盤を確立します。また、公共施設マネジメントの強化により、財政負担の軽減・平準化に努めます。

#### ① 補助金等事業や給付等事業の最適化

補助金や給付等の事業の目的を明確化したうえで、公益性・必要性・公平性等の視点に基づき継続的に検証・評価し、必要に応じて見直しを行うなど、交付の目的に従い、公正かつ効率的に使用されるよう適正な執行に努め、健全な財政運営に取り組みます。

#### ② 公共施設マネジメントの強化

公共施設等については、「越谷市公共施設等総合管理計画」に基づき、今後の人口動態に対応しながら、「財政負担の軽減」「建物の総量の抑制」「予防保全型管理と長寿命化」などに取り組みとともに、民間の資金・経営能力や技術的能力を活用したトータルコストの縮減を図るなど、市民ニーズを踏まえ、施設の最適化に向けた取組を強化します。

#### ③ 財源の確保・充実

市税における課税客体の適正な把握と公平・公正な賦課・徴収はもとより、使用料・手数料などの受益者負担の適正化や公有財産の有効活用、民間の発想を取り入れた新たな財源の創出など、積極的な財源の確保に取り組みます。

#### ④ 特別会計・公営企業会計の健全化

国民健康保険、介護保険等の特定の事業を行う特別会計、市立病院、公共下水道の公営企業会計については、経営環境の変化に適切に対応し、安定的な経営を継続するため、中長期的な視点に立ち、計画的な健全経営に向け、取組を強化します。

## 第8次越谷市行政改革大綱実施計画

【主要推進事項】	【具体的推進事項】	整理番号
1 事業の改革強化	① 事業の積極的な見直し	1-①
	② デジタル化による業務改革の推進	1-②
	③ 民間資源の活用	1-③
	④ 環境に配慮した取組の推進	1-④
	⑤ 外郭団体への関与の適正化	1-⑤
2 適正な組織体制の構築	① 柔軟で機動的な組織と定員管理	2-①
	② 人材の確保・育成と職員の意識改革	2-②
	③ 働きやすい環境整備の推進	2-③
	④ 危機管理体制の強化	2-④
3 健全財政の維持・強化	① 補助金等事業や給付等事業の最適化	3-①
	② 公共施設マネジメントの強化	3-②
	③ 財源の確保・充実	3-③
	④ 特別会計・公営企業会計の健全化	3-④

## 第8次越谷市行政改革大綱実施計画

No	1	体系番号	1-①	取組名	外部評価の実施方法の見直し	所管課	行政管理課
計画内容	外部評価の実施方法を見直し、越谷市行政経営審議会で実施することにより、専門的な知見や市民目線による事業の改善提案等を踏まえ、業務の見直しを図ります。					取組指標	外部評価に係る経費の削減額
実施内容	外部の専門業者に委託して実施してきた外部評価の実施方法を見直し、試行的に有識者や公募委員等で構成する越谷市行政経営審議会で実施します。						目標値 (令和8年度)
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率化や職員の意識改革等につなげます。</li> <li>・外部評価の実施方法の見直しによる経費削減</li> </ul> R5年度(直近の外部評価実施年度)決算額約618万円(業務改善支援業務委託料)のうち外部評価以外に係る費用を除いた額約618万円-約154万円=464万円						464万円

No	2	体系番号	1-①	取組名	行政評価制度等の活用による業務の見直し	所管課	行政管理課	
計画内容	データ等の根拠に基づく行政評価制度等を活用した業務の見直しを図ります。					取組指標	-	
実施内容	行政内部による内部評価や外部の視点による外部評価を活用し、積極的な業務の見直しに取り組みます。						令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	行政評価制度等の活用により、積極的に縮小・廃止を含めて業務を見直し、効率化やコストの適正化が図られます。						実施(継続)	実施(継続)

No	3	体系番号	1-①	取組名	職員提案制度等による事務事業の改善	所管課	行政管理課	
計画内容	業務に対する創意工夫や事務事業の改善を提案する職員提案制度等を実施し、業務の効率化や行政サービスの向上を図るとともに、職場の活性化、職員の意欲向上を図ります。					取組指標	事務事業の改善提案数	
実施内容	より多くの提案が業務の改善につながるよう職員提案制度の見直しを実施します。また、職員研修等において積極的に制度の周知を図るとともに、優れた提案に対して表彰制度を活用し、業務改善の意識づくりを高めます。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度)
見込まれる効果	職員が積極的に事務改善を提案しやすい風土が醸成され、改善策を通じて、業務の効率化や効果的な見直しを図られます。						4件	40件以上

No	4	体系番号	1-①	取組名	申請・届出書類の見直し、手続きの簡素化	所管課	子ども施策推進課	
計画内容	事業者の提出書類の見直し及び手続きの簡素化により、事務負担の軽減を図ります。					取組指標	職員の作業時間の減少	
実施内容	「障害児通所支援事業者の指定業務」及び「特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業者の認可及び確認業務」における申請・届出について、職員及び事業者の負担軽減を目的として、提出書類の見直し及び手続きの簡素化を図るとともに、継続的に見直しを行います。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和9年度)
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・障害児通所支援事業者等の事務負担の軽減及び生産性向上</li> <li>・審査書類の削減による職員の作業時間の減少</li> </ul>						-	100時間

No	5	体系番号	1-②	取組名	デジタル技術を活用した業務改善による行政サービスの向上	所管課	行政デジタル推進課	
計画内容	デジタル技術を活用した事務の見直しを推進し、手続きの簡素化等を実現することで、市民がデジタル化の恩恵を感じることができるようサービス提供の検討を進めます。					取組指標	デジタル化された行政サービスの満足度(市政世論調査)	
実施内容	オンライン手続きにかかる事務の効率化を推進します。デジタルツールを効率よく活用するために、より良い形で行政データの管理、活用を推進します。						令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	デジタル技術を活用し、一連の行政手続きをいつでもどこでも行えるようにすることで、利用者の負担が軽減され、より快適で質の高い行政サービスの提供が可能となります。						49%	53%

No	6	体系番号	1-②	取組名	官民連携のシティプロモーションサイトの充実	所管課	広報シティプロモーション課		
計画内容	官民連携のシティプロモーションサイトの充実に伴う市民、事業者等による情報の相互発信・共有を図ります。						取組指標	投稿件数	
実施内容	市民セクターが発信する地域の求人情報やお得なイベント情報等と行政情報をあわせて掲載する官民連携のシティプロモーションサイトの充実を図ります。 ※市民ガイドブックに備えていた、市内の医療機関をはじめとした地図情報は令和7年10月にオープンした官民連携のシティプロモーションサイト「イチOSHI! こしがや」に掲載。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	市内の情報が官民の区別なく掲載されるサイトはこれまでになく、官民の分け隔てなく自由な発信ができる情報の入口が充実することで市民の暮らしにある困りごとの解決や利便性の向上が図られます。 行政情報、求人情報、イベント情報並びに暮らしに役立つ飲食店や医療機関の情報がWEB上に提供されることで、必要な情報を速やかに提供することができます。							360件	480件

No	7	体系番号	1-②	取組名	効率的な情報発信	所管課	広報シティプロモーション課		
計画内容	デジタル技術の活用により検索機能の向上及び効率的な情報発信を図ります。						取組指標	市ホームページのアンケート結果(高評価の割合)	
実施内容	・生成AIによる検索機能の向上 検索機能(サイト内検索やチャットボット)に生成AIを活用し、利用者の利便性の向上を図るとともに、職員の負担軽減を図ります。 ・ウェブアクセシビリティの向上 障がいのある等によらず、情報を取得できる環境を整備し、利用者自身で疑問や問題を解決できるホームページ作成を行います。 また、膨大な情報を持つ市ホームページでプル型の情報発信を行うとともに、ターゲットを絞った情報はSNS等によりプッシュ型の配信を行います。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	生成AIによる検索機能の向上及びウェブアクセシビリティの向上により、利用者が必要な行政情報に容易にアクセスできるようになり、利便性の向上が図られます。また、職員の電話や窓口でのよくある問い合わせの対応の負担軽減が図られます。							50% (年間平均)	60% (年間平均)

No	8	体系番号	1-②	取組名	電子契約の導入	所管課	契約課		
計画内容	インターネット上で契約を締結することができる電子契約の導入を行い、業務の効率化及び事業者のコスト削減を図ります。						取組指標	電子契約導入事業者数	
実施内容	現在、紙原本の契約書と契約印の押印が前提となっている契約事務について、電子契約書を取り交わすことができる電子契約システムを導入します。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	・契約書等の作成に係る作業時間削減(年間約180時間) ・収入印紙不要となることによる事業者のコスト削減(年間約460万円)							180者	400者

No	9	体系番号	1-②	取組名	公用車給油事務へのクレジットカードの導入	所管課	庁舎管理課、会計課		
計画内容	公用車の給油専用クレジットカードを導入し、職員の利便性の向上を図ります。						取組指標	-	
実施内容	従来ガソリン券を廃止し、新たにクレジットカードを導入します。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	クレジットカードが利用できる全国のガソリンスタンドで給油が可能となり、市・県外への出張の際に資金前渡の処理が不要となる等、業務負担の軽減が図られます。							実施(継続)	実施(継続)

No	10	体系番号	1-②	取組名	要介護認定事務の効率化	所管課	介護保険課		
計画内容	要介護認定業務の各プロセスにおいて、デジタル技術を活用し、認定までの日数短縮、事務の簡素化、事業者・審査委員会といった関係機関の利便性の向上を図ります。						取組指標	要介護認定の申請から認定までの日数	
実施内容	各プロセスにおけるシステムの導入を行います。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	・要介護認定の申請から認定までの日数短縮 ・要介護認定照会システムによる電話・窓口対応件数の削減 ・要介護認定事務作業時間の削減							51.9日	42日

No	11	体系番号	1-②	取組名	口座振込の集約化	所管課	会計課	
計画内容	指定金融機関への口座振込手数料単価が令和8年度から倍額となり、毎年8,000万円程度の口座振込手数料が必要となります。この手数料削減のため、同日に同一債権者に対する複数の振込みを集約化することで、振込件数の削減を目指します。また、振込集約化にあわせ、債権者が振込明細を確認できる支払案内サービスを導入することで、債権者の利便性を確保します。					取組指標	振込集約による口座振込手数料の削減額	
実施内容	・振込を集約できるよう財務会計システムを改修します。 ・債権者が集約された振込金額の明細を確認できるよう、支払案内サービスを導入します。						令和8年度	目標値 (令和10年度)
見込まれる効果	年間約170万円の振込手数料削減が期待できます。 債権者はいつでも振込額の詳細を支払案内サービスで確認することができます。						-	170万円

No	12	体系番号	1-③	取組名	民間事業者等との連携の推進	所管課	行政管理課	
計画内容	包括連携協定の締結等、民間事業者との有効な連携方策を検討するとともに、民間の持つ知見やノウハウ、人的・物的資源等の民間資源を積極的に活用し、地域の課題解決や魅力づくりに取り組みます。					取組指標	官民連携協定における取組実績数	
実施内容	包括連携協定の拡充や民間事業者との連携方策に係る検討を進めます。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	民間事業者等と積極的に連携するとともに、連携協定等の取組事例を共有し、事業手法の見直しなど、事業の効率化が図られます。						157件	180件

No	13	体系番号	1-④	取組名	ペーパーレス化の推進	所管課	行政デジタル推進課・総務課	
計画内容	環境への配慮及びコスト削減を図るため、デジタルツールの積極的な活用を通して、会議資料等のペーパーレス化を推進します。					取組指標	運用方針等の整備	
実施内容	紙の使用量の抑制に向けた課題を整理し、デジタルツールの活用や業務改善等ペーパーレス化の推進に向けた運用方針等を整備します。						令和8年度	目標値 (令和9年度)
見込まれる効果	紙の使用量の抑制を通じた環境負荷の低減、コスト削減、文書保管の省スペース化等が図られます。また、各業務において、デジタル化やペーパーレス化が進むことで、業務の効率化が図られます。						検討	実施

No	14	体系番号	1-④	取組名	公共施設の照明器具のLED化	所管課	環境政策課	
計画内容	公共施設の照明器具について、段階的にLED照明への切り換えを行い、温室効果ガス排出量及び電力量料金の削減を図ります。					取組指標	公共施設のLED照明の導入割合	
実施内容	公共施設の照明器具を段階的にLED照明へ切り換えます。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	公共施設の照明器具をLED照明に切り換えることで、温室効果ガス排出量の削減が図られるとともに、電力量料金の削減が期待できます。						30.60%	100%

No	15	体系番号	1-④	取組名	公共施設への再生可能エネルギー電力の導入	所管課	環境政策課	
計画内容	公共施設で使用する電力について、実質再生可能エネルギー由来の電力の導入を進め、温室効果ガス排出量の削減を図ります。					取組指標	公共施設の再生可能エネルギー電力の調達率	
実施内容	公共施設において、実質再生可能エネルギー由来の電力を導入します。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	再生可能エネルギーの電力を導入することで、発生する温室効果ガス排出量の削減が図られます。						57%	60%以上

No	16	体系番号	1-④	取組名	再生可能エネルギーの利用促進	所管課	環境政策課	
計画内容	市の事業・支援による太陽光発電設備の発電容量を段階的に増やすなど、再生可能エネルギーの利用促進を図ります。					取組指標	市の事業・支援による太陽光発電設備の発電容量	
実施内容	太陽光発電設備等を導入する市民や事業者に対して支援を行います。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	再生可能エネルギーの利用促進を図ることで、温室効果ガス排出量の削減につながるほか、災害発生時のエネルギー供給の一助になることが期待できます。						9,974kW	13,350kW

No	17	体系番号	1-④	取組名	食品ロス削減の推進	所管課	資源循環推進課	
計画内容	フードドライブの回収場所を増やすことで、食品ロス削減の取組を推進します。					取組指標	フードドライブの回収場所	
実施内容	フードドライブを実施することにより、食品ロス削減を推進します。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度)
見込まれる効果	回収場所を増やすことで回収量の増加を目指すとともに、「フードドライブ」活動の認知度向上が期待できます。						4か所	5か所

No	18	体系番号	1-⑤	取組名	外郭団体への適正関与	所管課	行政管理課		
計画内容	外郭団体の経営状況について、点検・評価を行うとともに、外郭団体の出資者等としての適切な関与を図りながら、健全経営を促進します。						取組指標	-	
実施内容	外郭団体の決算状況をもとに、経営状況について点検・評価を行い、結果を公表します。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	点検・評価等の実施により、外郭団体の経営健全化の促進につながります。							実施(継続)	実施(継続)

No	19	体系番号	2-①	取組名	効率的な組織整備や適正な定員管理	所管課	行政管理課		
計画内容	各部署における業務執行上の課題を的確に捉え、生成AIやRPA等のデジタル技術の活用、業務の見直しを促進し、効率的、効果的な組織体制の整備に努めます。						取組指標	人口1万人当たりの普通会計部門*の職員数(各年度の4月1日時点) ※普通会計部門は、一般行政、教育、消防の3部門	
実施内容	財政状況や行政課題等を踏まえつつ、業務量に応じた人員の再配置を行うなど、適正な人員配置や執行体制の整備を行います。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	効率的な組織整備及び適正な定員管理を行い、柔軟で機動的な組織体制の構築が図られます。							64,30人 (中核市平均 65.57人)	中核市平均以下

No	20	体系番号	2-②	取組名	デジタル技術の活用による業務効率化を進める人材育成を目的とする研修の開催	所管課	行政デジタル推進課		
計画内容	DXに関わる研修実施体系として基礎研修と実践研修を定め、組織全体のDX推進を目指します。セキュリティ、ツール、DXマインドに対する研修を基礎研修とし、全職員のDXに対する下地を作り、そのうえで情報化推進リーダー等に対し、実践研修を実施することで情報化推進計画に沿ったプロジェクトを実行に移す体制を整えます。						取組指標	デジタル技術の活用による業務効率化を目指した研修の職員参加者数(令和6年度からの累積)	
実施内容	越谷市DX人材研修計画に則った研修を開催します。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	職員は業務効率を向上させるための取組を自ら提案し、実行できるようになります。							396人	2,800人

No	21	体系番号	2-②	取組名	内部統制制度の推進	所管課	行政管理課		
計画内容	内部統制制度の強化に向けた取組を推進し、事務の適正な執行を図ります。						取組指標	内部統制制度における「運用上の不備」の件数	
実施内容	「越谷市内部統制基本方針」の見直しを検討します。また、日常業務における統制活動の取組による不備の削減や再発防止の徹底等に取り組むとともに、継続的な評価を行い、結果を公表します。							現状値 (令和6年度 試行運用実績)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	日常業務における統制活動の取組や継続的な評価を行うことで、適正な事務の執行が確保できます。							16件	現状値から半減

No	22	体系番号	2-②	取組名	職員の能力開発の推進	所管課	人事課		
計画内容	複雑化・高度化する行政課題に的確かつ柔軟に対応できる職員の育成を目的とした研修を実施します。						取組指標	-	
実施内容	階層別研修、専門研修、特別研修、派遣研修及び自己啓発研修の5つの体系により職員研修を実施します。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	職員の職務遂行能力や政策形成能力等の向上により、組織力の強化が図られるとともに、行政サービスの質や市民満足度の向上が期待できます。							実施(継続)	実施(継続)

No	23	体系番号	2-②	取組名	人材の活用・確保	所管課	人事課		
計画内容	多様な人材を確保するため、テストセンター方式の採用試験を実施するほか、一般の採用試験に加え、民間企業等の経験者や実務経験を有する保育士、社会福祉士等の資格保有者を対象とした採用試験を実施します。						取組指標	-	
実施内容	・テストセンター方式の採用試験を実施します。 ・民間企業等の経験者や実務経験を有する資格保有者を対象とした採用試験を実施します。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	多様な職員採用試験の実施により、多様な人材が確保されます。							実施(継続)	実施(継続)

No	24	体系番号	2-③	取組名	ワークライフバランスの推進	所管課	人事課	
計画内容	職員が能力を最大限発揮できるよう、多様な働き方を推進し、仕事と生活の調和がとれた働きやすい職場環境の整備を図ります。					取組指標	職員一人当たりの年次休暇の平均取得日数	
実施内容	休暇取得の意識啓発や管理職による働きかけを強化し、職員が計画的に年次休暇を取得しやすい職場風土を醸成します。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	仕事と生活の充実により、職員の意欲と生産性の向上が図られます。						13.8日	15日以上

No	25	体系番号	2-④	取組名	災害時における円滑な業務執行	所管課	危機管理室	
計画内容	発災時に災害対応業務や必要な行政サービスを継続しながら、通常業務を早期かつ円滑に再開できるよう、業務継続計画(BCP)を定期的に見直します。					取組指標	業務継続計画(BCP)見直しの実施	
実施内容	業務継続計画を定期的(年に1回)に見直します。						令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時における行政サービスの継続・迅速な復旧</li> <li>・職員の人員配置、優先業務の明確化による円滑な業務の執行</li> <li>・行政サービスの継続による住民の安心感・信頼性の向上</li> </ul>						実施(継続)	実施(継続)

No	26	体系番号	2-④	取組名	防災DXの推進	所管課	危機管理室	
計画内容	高齢者を含め幅広い年代に利用されているLINE(市民の推定利用者数 約27万人)を活用し、越谷市LINE公式アカウントの機能拡張を図り、各種の防災機能を実装することで、市民、職員相互の利便性を高め、防災力の向上を図ります。					取組指標	防災情報配信の登録者数(越谷市LINE公式アカウントのともだち登録者数)	
実施内容	越谷市LINE公式アカウントに新たなシステムを導入し、視覚効果を高めた防災情報の配信、LINEでの避難場所・避難所の検索や経路案内、デジタル受付等の防災機能を提供します。						令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・防災情報の充実及び配信力の強化</li> <li>・避難所への円滑な誘導、受付及び集計の迅速化・円滑化</li> <li>・LINEの機能拡張に伴う防災アプリの廃止による経費削減</li> </ul>						40,000人	60,000人

No	27	体系番号	3-①	取組名	補助金等の一斉見直しの実施	所管課	財政課・補助金所管課	
計画内容	市が全額を負担している補助事業や、国県支出金のうち、市が国県の定める補助基準等を超えて補助する事業について、定期的に見直しを実施し、補助金等の効率的・効果的な執行を推進します。					取組指標	-	
実施内容	市で定める「補助金等評価基準」等に基づき、3年ごとに、補助金等の一斉見直しを実施します。						令和8年度	目標値 (令和10年度)
見込まれる効果	市で定める「補助金等評価基準」等に基づき、公益性や公共性、必要性、有効性等について検証することで、補助金等の効率的・効果的な執行が図られます。						-	実施

No	28	体系番号	3-②	取組名	ネーミングライツの導入	所管課	公共施設マネジメント推進課	
計画内容	ネーミングライツを導入し、施設の維持管理や運営費用における財源の確保を図ります。					取組指標	ネーミングライツ導入件数	
実施内容	制度の導入に向けて、対象施設の調査・導入に向けたガイドラインの作成や参加企業等の募集、導入後の効果を検証します。						令和8年度	目標値 (令和10年度)
見込まれる効果	制度の導入により、歳入の増加が見込まれるとともに、施設の更新費用に充てることにより、適切な施設の管理が図られます。						検討 (令和9年度着手)	実施

No	29	体系番号	3-②	取組名	公共施設のマネジメント	所管課	公共施設マネジメント推進課	
計画内容	公共施設等総合管理計画基本方針や、基本方針に沿った取組を具体化するため、施設ごとに「今後の方向性」や「行動計画」を示したアクションプラン、用途分類別に策定した個別施設計画を推進します。					取組指標	-	
実施内容	公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画における各施設の5年間の取組について、進捗管理と公表を行います。						令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	公共施設の取組状況の共有が図られ、公共施設を通じた持続可能な行政サービスが確保できます。						実施(継続)	実施(継続)

No	30	体系番号	3-②	取組名	未利用地の売却・貸付の推進	所管課	公共施設マネジメント推進課	
計画内容	公共施設等総合管理計画に基づき、未利用地の売却・貸付を促進し、令和12年までに累計5件の未利用地の売却・貸付を行うことで、財源の確保を図ります。					取組指標	未利用地の売却又は新規貸付(累計)	
実施内容	未利用地の売却・貸付に向けた取組方法について検討し、売却・貸付が可能な未利用地から実施します。						令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	未利用地の売却・貸付により、歳入の増加が見込まれるとともに、施設の更新費用に充てることにより、適切な施設の管理が図られます。						1件	5件

No	31	体系番号	3-②	取組名	市営住宅再整備におけるデザインビルド方式の導入	所管課	建築住宅課		
計画内容	老朽化した市営住宅の再整備にあたり、デザインビルド(設計施工一括発注)方式を導入することにより、効率的な事業の推進を図ります。						取組指標	-	
実施内容	市営住宅のうち、建設後50年以上が経過し、住宅設備の老朽化が進む弥十郎住宅、弥十郎中層住宅、第2弥十郎中層住宅について、デザインビルド方式による再整備を行います。							令和8年度	目標値 (令和10年度)
見込まれる効果	従来方式による設計、解体、建設の分割発注は、各フェーズにおける手続きが煩雑となり、事業者選定等に期間を要することから、デザインビルド(設計施工一括発注)方式を導入することにより、民間の提案を採用することで、工期短縮を図ることができ、効率的な事業の推進が期待できます。							検討 (令和9年度着手)	実施

No	32	体系番号	3-③	取組名	広報紙広告の4色刷り(カラー)広告への統一	所管課	広報シティプロモーション課		
計画内容	広報紙のデザインを高め、行政情報をわかりやすく伝えるとともに、広報紙の広告掲載について4色刷り(カラー)広告への統一を行うことで、広告掲載料の増収を図ります。						取組指標	広報紙広告の4色刷り(カラー)広告への統一に伴う広告掲載料の増収	
実施内容	広報紙の広告掲載を4色刷り(カラー)広告への統一を行います。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和8年度)
見込まれる効果	広報紙広告の4色刷り(カラー)広告による広告掲載料の増収 令和8年度以降 ※4色刷りの単価は同一 27区画×3万円×12ヶ月=972万円 972万円-398万円(令和7年度実績)=574万円							440万円	574万円

No	33	体系番号	3-③	取組名	使用料・手数料の見直し	所管課	行政管理課		
計画内容	「使用料等のあり方に関する基本方針」に基づき、使用料・手数料の適正な見直しを行い、行政サービスの持続的かつ効果的な提供に取り組みます。						取組指標	-	
実施内容	施設の性質に応じた使用料や各種書類の申請等に係る手数料の見直しを行うとともに、定期的に点検を実施します。							令和8年度	目標値 (令和9年度)
見込まれる効果	使用料・手数料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化及び行政サービスの向上が図られます。							着手	実施

No	34	体系番号	3-③	取組名	公有財産利活用	所管課	公共施設マネジメント推進課		
計画内容	行政財産の余剰スペースを活用した自動販売機設置に伴う貸付等を行い、財源の確保を図ります。						取組指標	自動販売機設置台数	
実施内容	自動販売機設置台数を毎年1台増設します。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	自動販売機設置台数1台あたり、12万円の歳入増加							45台	49台

No	35	体系番号	3-③	取組名	市税の収納率の向上	所管課	収納課		
計画内容	令和12年度までに、市税の現年課税分及び滞納繰越分の合計収納率を、令和6年度(98.46%)比で0.15ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。						取組指標	市税の現年課税分及び滞納繰越分の合計収納率	
実施内容	徴収業務体制の随時見直しや職員の実力の向上、適切な納税折衝と効果的な滞納整理を実施することで、収納率の向上を図ります。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	収納率の向上により、自主財源の確保が図られます。							98.46%	98.61%

No	36	体系番号	3-③	取組名	税外債権における未収金の圧縮への指導・助言	所管課	収納課		
計画内容	令和12年度までに、税外債権の滞納繰越分の収納率を、令和6年度(13.70%)比で0.1ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。						取組指標	税外債権の滞納繰越分収納率	
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>定期的に未収金の収入状況等の調査を実施し、適切な指導・助言を行います。</li> <li>税外債権所管課の債権管理に関する理解を深めるため、債権管理説明会を開催します。</li> <li>回収が困難な税外債権について、弁護士法人に回収業務を委託します。</li> </ul>							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	収納率の向上により、自主財源の確保が図られます。							13.70%	13.80%

No	37	体系番号	3-③	取組名	ふるさと納税制度の拡充(クラウドファンディング)	所管課	市民活動支援課	
計画内容	ふるさと納税専用サイトを通じて、クラウドファンディングを活用し、自主財源の確保を図ります。					取組指標	クラウドファンディング応募事業数	
実施内容	快適で活力のある魅力的なふるさとづくりに資する活動を行うNPO法人等に対し、クラウドファンディングによる寄附金の一部を、支援事業交付金として交付します。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	NPO法人等の行う市民活動の活性化を図るとともに、様々な社会課題の解決につなげます。						1件	5件

No	38	体系番号	3-③	取組名	ふるさと納税・企業版ふるさと納税の推進	所管課	経済振興課ふるさと納税推進室	
計画内容	ふるさと納税及び企業版ふるさと納税の推進を図り、自主財源の確保につなげます。					取組指標	ふるさと納税返礼品の登録数	
実施内容	ふるさと納税について、市内事業者の製品・サービスを越谷市のふるさと納税返礼品として登録することで、販路や商機の拡大を図るとともに、企業版ふるさと納税について、市ホームページ掲載やチラシ配布のほか、PR等支援業務委託先事業者を通じたPRを実施し、自主財源の確保につなげます。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	返礼品の登録数を増加させることで、寄附者の選択肢が広がります。						481件	820件

No	39	体系番号	3-③	取組名	保育所保育料の収納率の向上	所管課	保育施設課	
計画内容	令和12年度までに、現年度分及び滞納繰越分の合計収納率を令和6年度(95.90%)比0.5ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。					取組指標	保育所保育料の収納率	
実施内容	・滞納者に対して、毎月の督促状の送付に加え、文書催告及び随時電話催告を行います。 ・相談や納付に応じない滞納者に対しては、財産調査を実施し、差押を執行します。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	保育所保育料の収納率の向上により、自主財源の確保が図られます。						95.90%	96.40%

No	40	体系番号	3-③	取組名	歳計現金・基金の運用	所管課	会計課	
計画内容	近年の人員費や物価の急激な上昇により、歳計現金及び各種基金の価値は、相対的に目減りするものとなります。金利が上昇傾向にある中、「資金運用方針」や「債券運用基準」に基づき、歳計現金と各種基金における資金の効率的な運用により、利子収入の確保を目指します。					取組指標	歳計現金・基金の運用による利子収入額	
実施内容	金融政策や金利動向、資金需要を注視しながら、安全、確実かつ有利な方法で以下の取組みを実施します。 ・定期預金は短期(1年未満)よりも高い金利が見込める長期(1年以上)を基本に運用します。 ・「債券運用基準」に基づき、流動性に留意しながら、安全性が高く有利な債券の購入による運用を行います。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	基金や一般財源として活用可能な財源の確保が図られます。						4,070万円	10,000万円

No	41	体系番号	3-④	取組名	国民健康保険税の収納率の向上	所管課	収納課	
計画内容	令和12年度までに、国民健康保険税の現年課税分の収納率を、令和8年度の税制改正による保険税額の大幅な引き上げに伴う納付への影響を考慮した収納率見込(92.70%)比で0.20ポイント向上させ、自主財源の更なる確保を図ります。					取組指標	国民健康保険税の現年課税分収納率	
実施内容	国民健康保険の税制改正による保険税額の大幅な引き上げを控える中、徴収業務体制の随時見直しや職員の能力の向上、適切な納税折衝と効果的な滞納整理を実施することで、収納率の向上を図ります。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	収納率の向上により、自主財源の確保が図られます。						93.01%	92.90%

No	42	体系番号	3-④	取組名	介護保険料収納率の向上	所管課	介護保険課	
計画内容	令和12年度までに現年度分及び滞納繰越分の収納率を令和6年度(98.04%)比で0.56ポイント向上させ、自主財源の確保を図ります。					取組指標	介護保険料の収納率	
実施内容	催告書を送付し自主納付を促します。また、納付資力がある滞納者に対し、滞納処分を実施します。						現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	収納率の向上により、自主財源の確保が図られます。						98.04%	98.60%

No	43	体系番号	3-④	取組名	下水道事業経営戦略の推進	所管課	下水道経営課		
計画内容	下水道事業経営戦略に基づき、施設の機能維持や安定的なサービスの提供、必要な財源の確保に努め、持続可能な事業運営を目指します。						取組指標	経費回収率	
実施内容	経営目標の達成に必要な収入額を確保するため、下水道使用料を改定します。 (令和8年3月定例会にて下水道条例を改正し、令和8年9月検針分から改定後の下水道使用料を徴収)							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	計画年度内の各年度において、経費回収率100%以上を達成し、独立採算の原則に基づく下水道事業の健全な経営の維持を図ります。							110.80%	100%以上

No	44	体系番号	3-④	取組名	公共下水道における水洗化の促進	所管課	下水道経営課		
計画内容	公共下水道の未接続世帯に対して通知等により、接続勧奨を行うことで、未接続世帯の解消を図り、受益者負担の適正化及び下水道使用料の増収を目指します。						取組指標	下水道使用料の歳入増加につながる水洗化促進の進捗率(水洗化率)	
実施内容	未接続世帯に対して、水洗化普及促進チラシを未接続世帯へ発送し、接続勧奨を行います。また、異臭等の苦情等に際して、訪問して接続勧奨を行います。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	水洗化の促進により、下水道事業の経営健全化が図られます。							96.80%	97.30%

No	45	体系番号	3-④	取組名	公共下水道事業における官民連携手法の検討	所管課	下水道事業課		
計画内容	今後、より厳しい財政状況、人材不足の下で、適切に施設を管理運営し、持続可能な下水道事業を実現していくため、下水道施設の建設、維持管理、運営等において、地方公共団体と民間事業者が連携して業務を実施するウォーターPPPの導入の可能性について検討します。						取組指標	下水道施設の建設、維持管理の手法について方針決定	
実施内容	下水道施設及びその運営における現状を踏まえた課題を整理し、官民連携の導入可能性や連携方式について検討します。							令和8年度	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	下水道施設の建設、管理・運営手法の方針決定により、効率的な維持管理及びコスト削減が図られます。							検討 (令和11年度着手)	実施

No	46	体系番号	3-④	取組名	市立病院経営健全化の推進	所管課	経営企画課		
計画内容	単年度の収支が黒字であることを示す総収支比率100%以上を目標に、経営健全化を図ります。						取組指標	総収支比率 (支出に対する収入の割合)	
実施内容	地域との医療連携強化や救急患者の受入強化、新たな診療報酬の加算取得等、経営健全化に向けた取組を行います。							現状値 (令和6年度)	目標値 (令和12年度)
見込まれる効果	収益の増加により、各年度4億円の赤字縮減が図られます。							89.97%	100%